

事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0167

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

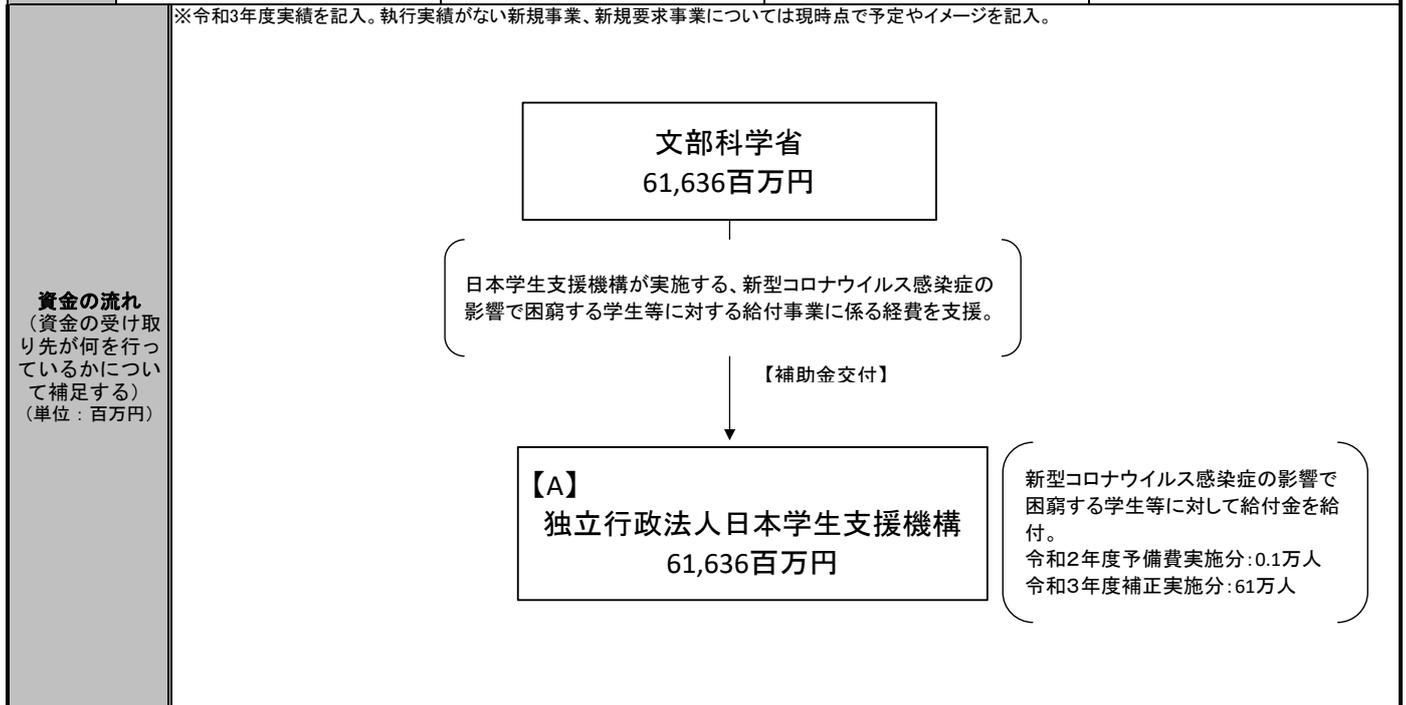
事業名	学生支援緊急給付金給付事業			担当部局庁	高等教育局	作成責任者				
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定) 年度	令和4年度	担当課室	学生・留学生課	学生・留学生課長 藤吉尚之				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新型コロナウイルス感染症拡大による影響で、学生生活にも経済的な影響が顕著となっている状況の中で、世帯収入・アルバイト収入の大幅な減少により大学等での修学の継続が困難となっている学生等が修学を諦めることがないよう、給付金を支給する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	独立行政法人日本学生支援機構に対して、新型コロナウイルス感染症拡大による影響で、学生生活にも経済的な影響が顕著となっている状況の中で、世帯収入・アルバイト収入の大幅な減少により大学等での修学の継続が困難となっている学生等に給付金を給付するために必要な経費を補助する。 ○支給額 10万円 ○基本的な支給スキーム 学生等は、在籍する大学等に申請を行い、大学等が要件に合致する学生等の推薦リストを作成し、日本学生支援機構に口座情報とともに推薦リストを提出しする。日本学生支援機構は提出されたリストを基礎資料として入金業務を行う。 【補助率:定額】									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	0	0	-	-			
		補正予算	-	0	67,531	-	-			
		前年度から繰越し	-	0	258	6,042	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 258	▲ 6,042	-	-			
		予備費等	-	53,112	0	-	-			
		計	0	52,854	61,747	6,042	0			
	執行額		-	50,361	61,636	-	-			
	執行率 (%)		-	95%	100%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	#DIV/0!	91%	-	-			
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	学生支援緊急給付金給付事業費補助金	0	-	本事業は令和3年度補正予算で実施しているものであり、令和4年度当初予算には計上していない。						
	計	-	-							
活動内容 (アクティビティ)	独立行政法人日本学生支援機構に対して、機構が新型コロナウイルス感染症拡大による影響で、学生生活にも経済的な影響が顕著となっている状況の中で、世帯収入・アルバイト収入の大幅な減少により大学等での修学の継続が困難となっている学生等に給付金を給付するために必要な経費を補助する。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	経済的に困窮した学生への現金給付	給付した学生等の累計人数 (令和2年度予備費実施分)	活動実績	万人	-	42.8	42.9	-	-	
			当初見込み	万人	-	43.4	43.4	0	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額 / 支給学生等累計人数			単位当たりコスト	万円	-	11.8	11.8	-	
				計算式	執行額 / 支給学生等累計人数	-	5,036,052万円 / 427,505人	5,050,746万円 / 428,849人	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-									

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績							
	当補助金は、新型コロナウイルス感染症の影響で経済的に困窮した学生等を財政面で支援する物で在り、経費の性質上、目標値を設定することになじまないものであるため。	定性的な成果目標: 経済的に困窮した学生等に対して、速やかに給付を実施する。 達成状況・実績: 令和2年度一般会計新型コロナウイルス感染症対策予備費が令和2年5月19日に閣議決定されたところ、同29日から実際に給付を開始した。							
	代替目標	代替指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	給付した学生等累計人数(令和2年度予備費実施分)	実績	万人	-	42.8	42.9	-	42.9	
		目標値	万人	-	43.4	43.4	-	43.4	
		達成度	%	-	98.6	98.8	-	98.8	
活動内容(アクティビティ)	独立行政法人日本学生支援機構に対して、機構が新型コロナウイルス感染症拡大による影響で、学生生活にも経済的な影響が顕著となっている状況の中で、世帯収入・アルバイト収入の大幅な減少により大学等での修学の継続が困難となっている学生等に給付金を給付するために必要な経費を補助する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
		給付した学生等の累計人数(令和3年度補正実施分)	活動実績	万人	-	-	61	-	
			当初見込み	万人	-	-	67	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額 / 支給学生等累計人数		単位当たりコスト	万円	-	-	10.1		
			計算式	執行額 / 支給学生等累計人数		6,148,944万円 / 610,197人	6,753,115万円 / 670,305人		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)									
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績							
	当補助金は、新型コロナウイルス感染症の影響で経済的に困窮した学生等を財政面で支援する物で在り、経費の性質上、目標値を設定することになじまないものであるため。	定性的な成果目標: 経済的に困窮した学生等に対して、速やかに給付を実施する。 達成状況・実績: 令和3年度補正予算が令和3年12月16日に成立したのに対して、同24日から実際に給付を開始した。							
	代替目標	代替指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	給付した学生等の累計人数(令和3年度補正実施分)	実績	万人	-	-	61	-	-	
		目標値	万人	-	-	67	-	67	
		達成度	%	-	-	91	-	-	
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
地球温暖化対策関係				成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-
			直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-
政策	5 奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進								
政策評価	政策評価書 URL	-							
政策	5-1 意欲・能力のある学生に対する奨学金事業の推進	該当箇所	-						

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、新型コロナウイルス感染症への対策等を念頭に置いた事業であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、新型コロナウイルス感染症への対策等を念頭に置いた事業であり、国が実施すべき優先度の高い事業であって、民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、新型コロナウイルス感染症への対策等を念頭に置いた事業であり、国が実施すべき優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、新型コロナウイルス感染症の影響で修学の継続が困難となっている学生等が修学を諦めることがないことを目的としているため、従前から学資の貸与・給付事務を行っている日本学生支援機構へ支出することが最も効率的であり、支出先としては妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は国が主体となって実施すべき事業であるため、国が負担することが妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	交付決定・額の確定の際に、交付先から提出される申請書及び実績報告書等に基づいて、支出先・使途を把握し、妥当なコスト水準かを厳正に確認することとしている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付決定・額の確定の際に、支出先・使途について厳正に確認することで、事業目的に即した真に必要なものに限定する。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越額は交付決定額の10%未満であり、少額である。また、繰越理由も新型コロナウイルスの影響に伴うものであり、妥当なものである。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	交付決定・額の確定の際に、支出先・使途について厳正に確認することで、事業目的に即した真に必要なものに限定する。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和2年度事業では43.4万人への給付を目的として実績は42.9万人、令和3年度事業では67万人への給付を目的として令和3年度末時点の実績は61万人であることから、妥当である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	補助金の交付に当たっては、事業経費の費目・使途の内容について厳正に確認を行うなど、効果的、効率的な執行の観点からコスト削減にも努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	令和2年度事業では43.4万人への給付を目的として実績は42.9万人、令和3年度事業では67万人への給付を目的として令和3年度末時点の実績は61万人であることから、妥当である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業は新型コロナウイルス感染症の影響で、経済的理由により修学が困難となった学生等を支援するものであり、国民や社会のニーズを反映した必要性の高い事業である。	
	改善の方向性	本事業を令和5年度以降に実施することは現在予定していないが、本事業のレビュー結果は、今後他事業を行う上で参考としていく。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	この事業は当初計画に基づき、令和4年度をもって予定通り終了。本事業により得られた成果については後継事業の実施等において適切に活用すること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定通り終了	ご指摘に従い、本事業により得られた成果の適切な活用を図る。		

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度	文部科学省	-		
令和2年度	文部科学省	新02	0019	
令和3年度	2021	文科	20	0170

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)	A.独立行政法人日本学生支援機構			B.		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
学生支援緊急給付金	新型コロナウイルス感染症の影響で困窮する学生等に対する給付	61,166				
雑役務費	学生等に対する給付を行うための振込手数料等	325				
人件費	業務実施のための臨時職員の雇用経費等	76				
通信運搬費	借オフィスでの電話料等	54				
借損料	借オフィスのテナント料等	12				
消耗品費	事業実施に必要な事務用品の購入費等	2				
光熱水費	借オフィスでの光熱水料	1				
計		61,636	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人日本学生支援機構	7020005004962	新型コロナウイルス感染症の影響で困窮する学生等に対して給付金を給付	61,636	補助金等交付	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	